

平成20年12月18日

外務大臣 殿  
防衛大臣 殿 (各通)

広島県知事  
〒730-8511 広島市中区基町10-52  
国際課

米軍機の低空飛行訓練の中止等について (要請)

本県では、中国山地で米軍機と思われる航空機の低空飛行訓練に関する目撃情報が増加しているため、市町等から提供された目撃情報を取りまとめ、貴職に対し、その集約結果を付して、低空飛行訓練の中止等の措置を、繰り返し要請してきました。

この度、別紙のとおり平成20年度上半期の目撃情報を取りまとめました。取りまとめを始めた平成9年度以降上半期としては最多となる579件の目撃情報が寄せられています。平成11年1月14日に日米合同委員会において、低空飛行訓練に関する6項目の合意がなされていますが、平成20年度上半期の週末や休日における目撃実日数は22日、目撃件数は42件と、依然として週末や休日に訓練が実施されている実態があります。また、市街地や公共の建造物(学校、病院等)上空における相当程度の低空飛行訓練の目撃情報も寄せられているなど、合意が遵守されているとは言えない状況にあります。

さらに、平成18年5月に閣議決定された在日米軍再編計画に基づき、米空母艦載機等が岩国に移駐すれば、岩国基地の航空機数は我が国で最大級となり、騒音被害や事故発生等の危険性の増大、中国山地における低空飛行訓練の増加など、本県への多大な影響が懸念されます。

貴職におかれては、実態が明らかにされないまま日々繰り返される米軍機の低空飛行訓練によって、激しい騒音被害が平穏な生活を乱しているという実情と、米軍機による事故に対する不安の中で生活しているという地域住民の心情とを認識の上、速やかに次の措置が講じられるよう、貴職から米軍等の関係機関に申し入れることを強く要請します。

併せて、平成19年10月13日及び14日に、広島市内において4人の米海兵隊員により発生した暴行事件等について、被害者への誠実な対応と、今後二度とこのような事件が発生することのないよう、米軍人等の教育訓練の徹底と厳正なる綱紀粛正、事件の再発防止に真摯に取り組むことを米国側に申し入れるよう、改めて強く要請します。

また、日米地位協定のあり方についても、抜本的な見直しが行なわれるよう、強く要請します。

- 1 米軍機の低空飛行訓練の実態を明らかにすること。
- 2 県民が生活している地域での低空飛行訓練を行わないよう措置すること。
- 3 米軍機の飛行(低空飛行訓練を含む)については、航空法第81条が適用されるよう措置すること。

本県では、1994年以降、県北地域を中心として米軍機とみられる低空飛行訓練が激しさを増しており、地域住民は、日々、爆音や事故等の不安に悩まされています。

このため、本県は、県民の不安の解消と安全確保の見地から、外務省及び防衛省に対し、訓練中止の措置等を繰り返し要請してきました。

また、大使閣下（アメリカ合衆国駐日本国特命全権大使※司令官宛て）に対し、2000年6月から、目撃情報の集約結果を付して、低空飛行訓練に対し適切な措置を講じられるよう要請文を送付しているところです。

この度、別紙のとおり2008年度上半期の目撃情報を取りまとめました。

取りまとめを始めた1997年度以降上半期としては最多となる579件の目撃情報が寄せられています。1999年1月14日に日米合同委員会において、低空飛行訓練に関する6項目の合意がなされていますが、2008年度上半期の週末や休日における目撃実日数は22日、目撃件数は42件と、依然として週末や休日に訓練が実施されている実態があります。また、市街地や公共の建造物（学校、病院等）上空における相当地度の低空飛行訓練の目撃情報も寄せられているなど、合意が遵守されているとは言い難い状況にあります。

さらに、2006年5月に閣議決定された在日米軍再編計画に基づき、米空母艦載機等が岩国に移駐すれば、岩国基地の航空機数は我が国で最大級となり、騒音被害や事故発生の危険性の増大、中国山地における低空飛行訓練の増加など、本県への多大な影響が懸念されます。

大使閣下（貴職※司令官宛て）におかれては、実態が明らかにされないまま日々繰り返される米軍機の低空飛行訓練によって、激しい騒音被害が平穏な生活を乱しているという実情と、米軍機による事故に対する不安の中で生活しているという地域住民の心情とを認識の上、低空飛行訓練、米軍機等の安全管理の徹底について適切な措置を講じられるよう強く要請します。

併せて、2007年10月13日及び14日に、広島市内において4人の米海兵隊員により発生した暴行事件等について、被害者への誠実な対応と、今後二度とこのような事件が発生することのないよう、米軍人等の教育訓練の徹底と厳正なる綱紀粛正、事件の再発防止に真摯に取り組むことを、改めて強く要請します。

（また、日米地位協定のあり方についても、抜本的な見直しが見られるよう、強く要請します。※大使宛てのみ）

2008年12月18日

アメリカ合衆国

駐日本国特命全権大使

ジョン・トーマス・シーフラー 閣下

米海兵隊

岩国航空基地司令官

マイケル・A・オハローラン大佐 殿（各通）

日本国 広島県知事 藤田 雄山

平成20年度上半期 米軍機の低空飛行訓練目撃情報の概要

1 総 括

平成20年度上半期の米軍機低空飛行訓練目撃情報を、県内市町からの報告を基に取りまとめた。

県内11市町で目撃され、目撃実日数は115日、目撃件数は579件となっている。

2 市町別

目撃情報の多くは、北広島町等の県北地域である。

市 町	北 広 島 町	廿 日 市 市	三 次 市 市	大 竹 市 市	庄 原 市 市	東 広 島 市 市	江 田 島 市 市	呉 市 市	広 島 市 市	三 原 市 市	安 藝 高 田 市 市
目撃実日数	98日	40日	21日	14日	7日	4日	4日	3日	1日	1日	1日
目撃件数	307件	123件	62件	51件	11件	7件	4件	11件	1件	1件	1件

※ 目撃実日数の合計は、市町間の重複があるため、上記の目撃実日数115日とは一致しない。

3 曜日別

週末・休日において、実日数で22日(土曜日12日、日曜日7日、祝日3日)、延べ42件目撃されており、依然として週末・休日にも訓練が実施されている。

曜 日	日 曜 日	月 曜 日	火 曜 日	水 曜 日	木 曜 日	金 曜 日	土 曜 日
目撃実日数	7日	16日	21日	21日	19日	19日	12日
目撃件数	9件	50件	119件	149件	122件	103件	27件

4 時間帯別

19時以後の夜間において、延べ80件目撃されている。

時間帯	7 時 台	8 時 台	9 時 台	10 時 台	11 時 台	12 時 台	13 時 台	14 時 台	15 時 台	16 時 台	17 時 台	18 時 台	19 時 台	20 時 台	21 時 台	22 時 台	不明
目撃件数	2	9	57	56	62	62	70	37	62	45	21	7	22	36	10	12	9

5 年度別(期別)推移

年度(期)	17(2005)年度		18(2006)年度		19(2007)年度		20(2008)年度										
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計								
目撃実日数(週末・休日)	40(4)	70(13)	110(17)	71(15)	71(9)	142(24)	114(23)	99(13)	213(36)	115(22)							
目撃件数(週末・休日)	89(4)	126(20)	215(24)	366(24)	244(18)	610(42)	499(31)	478(26)	977(57)	579(42)							